

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	17100000	健康こども 健康課		
大事業	A1	6つのまちづくり宣言	健康増進	款項目	04	衛生費	01	保健衛生費		01	保健衛生総務費
		目指す姿	生涯健康で、元気に生きる！	K P I	①健康寿命の延伸 ②健康増進に積極的に取り組んでいる人の割合				目標値	①(男性)81.00歳(女性)86.00歳 ②70.0%	
中事業	01	主要な取り組み	まず一歩、健康はウォーキングから								
小事業	06	食生活改善業務		目標年度	令和6年度						

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	健康寿命の延伸のためには、生活習慣病の発症予防・重症化予防が重要である。心疾患や脳血管疾患の要因である肥満及び高血圧や脂質異常症の発症・重症化を予防するためには、食塩の過剰摂取の抑制や、野菜摂取の増加等の食生活の改善が必要である。食生活改善の普及のためには行政による活動には限りがあり、地域に根差した地域住民と共に普及啓発を進める必要がある。				
	事業目的	(1) 対象 市民、栄養教室受講者、食生活改善推進員 (2) 目的 ・地域における食生活改善の担い手（食生活改善推進員）を養成する ・食生活改善による健康の維持増進・疾病予防				
	事業概要	市民への野菜摂取促進や減塩をはじめとする食生活改善に関する普及啓発を行うことにより、食生活を見直し改善を行うことで、健康づくりや疾病予防が自らできる市民を増やすもの。 ・食生活改善推進員養成講座（栄養教室）の開催 ・食生活改善推進員による普及啓発 ・市内飲食店等の健康づくり応援店登録による普及啓発				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	638	675	471	380	
	決算額	172	432	340		
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	1,108 / 200				

アウト プット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	食生活改善推進員地区伝達講習 開催回数 (回)	目標値	170	175	175	150	150
		実績値	16	72	131		

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	朝食を週4回以上食べる人割合 〔特定健診問診17（全受診者デー タ）〕（%）	目標値	95.5	95.7	95.7	95.7	95.7
		実績値	94.7	94.5	94		



実 績	実績	栄養教室参加者 3人 次年度食生活改善推進協議会加入者数 3人 食生活改善連絡協議会 会員数 50人 健康づくり応援店登録数 12件 食生活改善推進員地区伝達講習開催 131回
	効果	栄養教室を開催し、3人が参加した。参加者全員が、次年度に食生活改善連絡協議会に加入予定となり、活動の維持・継続につながった。食生活改善推進員による地域での活動は、新型コロナウイルスの影響により、活動縮小した状態が続いたものの、広報誌やイベント時の啓発資料配付等により、食生活改善の普及が実施できた。



評 価 分 析	活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナウイルスの影響により、地域における伝達講習の実施を前年度よりは回復したものの、十分に拡大することができなかった。 令和5年度は、徐々に拡大できるよう、令和4年度実績に基づき目標値を変更する。
	K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	朝食を週4回以上食べる人割合が下降傾向にある。 3食の食事や朝食の大切さを認識している人の割合が減っていると考えられる。 改善には今後も地道な普及啓発活動の継続が必要である。
	実績からR05年度 の事業の方向性	健康づくり応援店に関して、飲食店等への働きかけを増やし、登録店舗数を増加できるよう取り組む。 市民への健康づくり応援店の周知手段を増やす。 食生活改善推進員を増加させるために、栄養教室の参加者を増やせるよう、早期から教室開催周知・参加動奨を行う。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	17100000	健康こども 健康課		
大事業	A1	6つのまちづくり宣言	健康増進	款項目	04	衛生費	01	保健衛生費		01	保健衛生総務費
		目指す姿	生涯健康で、元気に生きる！	K P I	①健康寿命の延伸 ②健康増進に積極的に取り組んでいる人の割合				目標値	①(男性)81.00歳(女性)86.00歳 ②70.0%	
中事業	01	主要な取り組み	まず一歩、健康はウォーキングから								
小事業	07	健康づくり事業		目標年度	令和6年度						

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	健康寿命の延伸のためには、生活習慣病の発症・重症化予防が重要である。生活習慣病の予防のためには、食生活、運動、喫煙・飲酒、歯と口腔など、さまざまな視点やアプローチにより、生活改善につなげることが必要である。 また、こころの不調を持つ者も多く、毎年市内で10人程度の自殺者数があることから、不調に対して自分や周りの人が早期に気づき適切な時期に相談や受診ができるよう、知識の普及や相談の体制整備を図る必要がある。				
	事業目的	(1) 対象 市民、生活習慣病の発症・重症化のリスクが高い人等 (2) 目的 市民の健康意識の向上、健康増進の取組の開始・強化 健康寿命の延伸、医療費の削減				
	事業概要	市民の健康意識を高めることにより、健康づくりを実践し、生活習慣病等の発症や重症化の予防、こころの健康づくり・自殺予防を図るもの。 ・こころの健康づくり・自殺対策事業 ・各種健康教室、健康相談、家庭訪問 ・糖尿病重症化予防プログラム ・ICTウォーク（アプリ）事業 ・健康ポイント事業 等				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	10,211	8,121	12,388	9,105	
	決算額	3,254	4,987	9,581		
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	7,053 / 449				

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	各種健康教育利用者数(人) (精神保健含む)	目標値	10000	10000	1500	1500	2000
		実績値	560	1450	1333		

アウトカム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	特定健診メタボリックシンドローム該当者の割合（％）※減少	目標値	12.5	12.2	17.5	17.4	17.3
		実績値	16.6	17.8	17.7		



実 績	実績	・健康教育 40回 延 589人 ・健康相談 116回 延1,512人 ・ウォーキングアプリ登録者 900人 ・精神保健健康相談 延310人 ・SOS出し方教育 613人 ・ゲートキーパー養成講座 125人 ・がん患者医療用補正具購入助成 26人 ・健康ポイント事業達成者 紙版50人、アプリ版167人 ・健康意識調査（成人、学齢期）実施
	効果	各種健康相談・健康教育により、健康意識の向上のための動機付けができた。 SOS出し方教育、ゲートキーパー養成講座を実施により、悩んだときに助けを求めたり、悩む人に声をかけ見守ることができる人材を養成できた。 健康意識調査を実施し、今後の事業に反映させるためのデータを得た。



評 価 分 析	活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	各種健康教育について、新型コロナウイルス感染症を考慮して人数制限をしながら、目標程度の参加者を確保することができた。
	K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	特定健診メタボリックシンドローム該当者の割合は、改善が見られない。健康教室や特定保健指導等に参加・利用した人は一定の改善が見られる場合が多いが、不特定多数の人に対して、生活改善につながるような情報提供・普及啓発がなされていないことが要因と考えられる。 引き続き、ハイリスク者に対する個別・集団支援と同時に、不特定多数の人に対するアプローチを継続する必要がある。
	実績からR05年度の事業の方向性	生活習慣病予防に関する取り組みについては、課内他事業とも連携しながら、継続して実施する。 特に、不特定多数者へのアプローチを強化し、ホームページ、すぐメールによる情報提供、他事業参加時にリーフレット配付、ウォークみのかもでの健康相談の実施、ウォーキングアプリ事業、健康ポイント事業の周知の回数を増やして実施する。 令和4年度に作成した健康づくりPRキャラクター「あゆみん」を啓発物に活用し、健康づくりへの関心を高める。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	17100000	健康こども 健康課		
大事業	A1	6つのまちづくり宣言	健康増進	款項目	04	衛生費	01	保健衛生費		01	保健衛生総務費
		目指す姿	生涯健康で、元気に生きる！	K P I	①健康寿命の延伸 ②健康増進に積極的に取り組んでいる人の割合				目標値	①(男性)81.00歳(女性)86.00歳 ②70.0%	
中事業	01	主要な取り組み	まず一歩、健康はウォーキングから								
小事業	12	健康データ調査分析事業（定住）		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	健康に関して様々なデータを有するが、職員のデータ分析・評価に関する知識・技術が不十分であり、有効に活用できていない。 健康寿命の延伸のために効果的な保健指導を実施するためには、地域の健康課題を十分に把握したうえで事業を企画・実施し、その効果等について、評価・分析する必要がある。					
事業目的	(1) 対象 圏域市町村の職員 (2) 目的 ・地域の健康に関するデータを分析することにより、根拠のある事業展開ができるようにする。 ・根拠のある効果的な事業展開により、圏域住民の健康寿命延伸につなげる。 ・データを分析・活用する技術力を身に付けた職員を増やすことで、継続的にデータ活用ができるようにする。					
事業概要	既存のデータを活用し、圏域の健康課題を抽出する。それを基に健康意識調査を実施し、データの集計・分析を実施。分析結果を活用した保険事業を展開する。また、保健の専門分野の講師による研修を実施し、調査から分析に至るまでの技術を学び、継続的にデータを活用していける職員を育成していく。					
事業費 (千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		156	156	174	
	決算額		78	156		
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		121 / 0				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	研修会実施回数	目標値		4	4	
	実績値		2	4		

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	データ分析を活用した実施事業数	目標値		0	1	
	実績値		0	1		



実
績

実績	・研修会実施回数 4回（8/25 美濃加茂市7人、東白川村1人）、（8/31 美濃加茂市7人、東白川村1人）、（10/17 美濃加茂市6人、東白川村1人）、（2/16 美濃加茂市6人、東白川村2人） ・データ分析活用結果 活用事業 1回（CKD予防教室 11月30日実施・27人参加） ・健康意識調査 「健康についてのアンケート」1月実施、1500人対象、回答率46%
効果	・4回の研修で、EZR（統計ソフト）を用いた既存データの分析、調査の基本知識、美濃加茂市健康意識調査実施に向けた質問項目の作成、仮説立てを実践を通じて学び、知識と技術を習得した。 ・研修で得た学びを活かして、調査項目を設計した結果、健康意識調査の回答率が前回調査より向上した。 ・データ分析結果を活用した事業については、データ活用に関する評価ができるようなアンケートを実施しなかったため、評価不能。



評
価
分
析

活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	令和4年8月から令和5年2月の間に、計4回研修を実施した。東白川村については、オンライン参加した。美濃加茂市については、健康課の他、高齢福祉課保健師が参加した。 令和5年度から活動指標を「データ分析を活用した実施事業数」に変更する
K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	美濃加茂市では、11月に開催した「CKD（慢性腎臓病）予防教室」において、研修で学んだ分析手法を一部用いて、参加者に健診結果の分析データを提示した。 令和5年度より、KPIを事業目的に即して「自分は健康である（非常に・まあまあ）と思う人の割合」に変更し、市民満足度調査において調査する。
実績からR05年度の事業の方向性	・R3年度、4年度に学んだ、EZR（統計ソフト）を用いて、健康意識調査及び各種データの分析を学びながら実施する。 ・美濃加茂市については、分析データを健康増進計画の策定に反映させる。 ・東白川村については、既存データの分析した結果を既存事業の見直し、充実に反映させる。 ・データから課題を見つけ、次の事業に繋げる。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	17100000	健康こども 健康課		
大事業	A1	6つのまちづくり宣言	健康増進	款項目	04	衛生費	01	保健衛生費		03	健康増進費
		目指す姿	生涯健康で、元気に生きる！	K P I	①健康寿命の延伸 ②健康増進に積極的に取り組んでいる人の割合				目標値	①(男性)81.00歳(女性)86.00歳 ②70.0%	
中事業	01	主要な取り組み	まず一步、健康はウォーキングから								
小事業	14	ヘルステック健康まちづくり事業		目標年度	令和6年度						

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	美濃加茂市は特定健診（メタボ健診）受診率が低く、健康状態の不明の人が多い。 （特定健診受診率 当市31.6%、県内では36位） また、県と比べてメタボ予備軍の割合が高く、健康に対する意識の低い人が多い。 （メタボ予備軍割合 当市18.1%、県10.3%、国6.1%） 健康寿命については県・国より高いながら、平均寿命と健康寿命の差（不健康な期間）が長い。 入院患者のうち心臓病や糖尿病罹患者が多く、医療費の高騰を招く一因となっている。				
	事業目的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） 市民（特に40代、50代） （２）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 「運動」「食」「予防医療」「テクノロジー」が一体となった健康づくりの提供による、糖尿病や心疾患等の予防が重要となる世代の健康意識の向上と生活習慣改善の促進により、健康診断の受診率向上と健康寿命の延伸が図られる。				
	事業概要	みのかも健康プラザ内に開設したみのかもヘルステックセンターにおいて、市民の健康情報・医療情報を収集・集積し、それらの分析結果に基づいて市民の健康増進に資するプログラムを提供するとともに、ヘルステックセンターそのものを健康に関する市民のワンストップ窓口として運用する。 また、ヘルステックセンター活用の一環としてクアオルト健康ウォーキングを導入し、分析結果と連動した健康増進プログラムとして活用することで、市民のP H R 収集・集積を促進するとともに健康意識の向上を図る。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		8,402	27,472	12,658	
	決算額		8,353	5,461		
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	1,483 / 1,816				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	ヘルステックセンター利用者数	目標値		360		
		実績値		565		

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	特定健診受診率	目標値		35		
		実績値		34.9		



実 績	実績	クアオルト健康ウォーキングコース認定、ガイド養成、 次年度事業計画策定。 ヘルステックセンター稼働 みのかも健康10か条の策定
	効果	市民一人ひとりが自らの健康について考え、生活の中に健康づくりを積極的に取り入れてもらえるよう「みのかも健康10か条」を策定したことで、今後の事業の取組みを市民に伝えやすくなった。また、ヘルステックセンターを開設したことにより、健康に関する情報を市民への発信の場として活用できていることや、自身の健康状態が数値として見える化されることで、健康意識の向上に繋げることが可能となった。 さらには、「クアオルト健康ウォーキング」を導入できたことで、次年度から市民へ健康プログラムの一つとして提供が可能となった。



評 価 分 析	活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	達成要因としては、市民が気軽に立ち寄れる空間に模様替えし、気軽に測定でき、健康意識を高めるために必要な健康測定器具を揃えたことで、興味を持ってヘルステックセンターへ訪れる方が徐々に増えてきた。 また、クラブM利用後や健康増進イベントとのマッチングが達成要因と言える。 当事業の効果を適切に測る指標とするためR5以降の活動指標を「市民への周知（広報等）」とする。
	K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	目標値に対して0.1%及ばず未達成となった。受診を促す側としては、市民の無関心やP R 不足、金銭的負担等が挙げられ、やはり健康に対する意識不足が結果として表れる形となっている。ここ数年受診率は少しずつではあるが増加傾向にあるものの、県内34位（R3は36位）の受診率から考えれば未だ低い水準である。 また、本事業にて策定した「みのかも健康10か条」の推進やヘルステックセンターの利用率を向上させることが今後受診率を伸ばす要因となると言える。 当事業の効果を適切に測る指標とするためR5以降のKPIを「ヘルステックセンター利用者数」とする。
	実績からR05年度の事業の方向性	みのかも健康10か条の具現化し、健康についてわかりやすいイメージを持たせ、こうした取り組みにより将来の自分の健康像を認識させる また、ヘルステックセンターに導入している健康測定器具を見直し、引き続き自身の健康状態を数値で見える化させることで健康意識の向上につなげるとともに、そこで収集したデータを活用した取組みを実施。 また、令和5年度からスタートするクアオルト健康ウォーキングを運動プログラムの一つとして、多くの市民へ参加いただき健康増進につなげるとともに企業・団体等にもアプローチし、健康経営企業に繋げる役目を担う。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	17100000	健康こども 健康課		
大事業	A1	6つのまちづくり宣言	健康増進	款項目	04	衛生費	01	保健衛生費		01	保健衛生総務費
		目指す姿	生涯健康で、元気に生きる！	K P I	①健康寿命の延伸 ②健康増進に積極的に取り組んでいる人の割合				目標値	①(男性)81.00歳(女性)86.00歳 ②70.0%	
中事業	01	主要な取り組み	まず一步、健康はウォーキングから								
小事業	15	健康啓発活動等支援事業		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	市民の健康意識向上による生活習慣改善と輸血・ドナー等医療資源の充実及び健康維持・医療資源確保に係る活動団体等への支援は必須である。特に献血事業は、新型コロナウイルスの影響もあり、まだまだ、新型コロナウイルス感染症の影響により、献血へご協力いただける個人・企業・団体様が不足しており、献血による輸血用血液の確保に大変苦慮している。					
事業目的	(1) 対象（誰、何を対象にしていますか） 市民及び各種団体 (2) 目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 市民の健康意識向上による生活習慣改善と輸血・ドナー等医療資源の充実及び健康維持・医療資源確保に係る活動団体等の活性化が図られる。					
事業概要	市民に対して健康意識啓発を行うとともに、健康維持、献血・骨髄移植などの医療資源確保に係る活動を行う団体等に対して支援を行うもの。 ・健康福祉フェスティバルの開催 ・献血活動に対する支援 ・骨髄移植ドナーに対する助成 ・岐阜県シン・アイバンク協会等各種団体負担金及び補助金の交付					
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額			1,020	813	
	決算額			419		
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		383 / 194				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	献血事業協力回数	目標値		35	35	35
	実績値		35	35		

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	献血者数	目標値		1050	1100	1150
	実績値		1159	1170		



実 績	実 績	・岐阜県アイバンク・臓器移植推進財団等各種団体負担金及び補助金の交付 ・献血事業実施（実施回数：35回、献血者数：1,170人）
	効 果	市民の健康意識向上による生活習慣改善と輸血・ドナー等医療資源の充実等が図られる。



評 価 分 析	活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	献血へ協力する企業・団体が不足している中、目標値を達成する協力回数を維持できている。これは、日本赤十字社からの計画に基づいて行われており、当市がそれに応じて実施できている。
	K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	市内大型商業施設や企業等による効果的な実施場所が確保できているため、目標数値を超える献血者数となっている。しかしながら、全国的に見ると献血への協力者は減少傾向であるため、市として今後増加傾向を維持できるよう努めていく。
	実績からR05年度の事業の方向性	今後も継続した支援等を行うことにより、市民に対して健康意識の向上による生活習慣の改善、健康維持・医療資源確保に係る活動団体等への活性化が図られることにより、健康寿命の延伸、さらには健康増進に積極的に取り組む市民を増やしていく。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	17100000	健康こども 健康課		
大事業	B1	6つのまちづくり宣言	女性若者活躍	款項目	04	衛生費	01	保健衛生費		02	母子衛生費
		目指す姿	女性や若者が輝き、スポットライトが当たるまち！	K P I	①生まれる赤ちゃんの人数（年間） ②女性や若者が夢をかなえられるまちだと感じられる人の割合				目標値	①500人 ②40.0%	
中事業	01	主要な取り組み	みんなにやさしく、楽しく子育て								
小事業	02	妊産婦健康診査・不妊治療費助成事業		目標年度	令和6年度						

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	妊産婦が健康を損なうことで出産リスクが上がり、妊産婦や新生児、その家族の経済的、精神的な負担にもなる。 先天性難聴は新生児の言葉やコミュニケーションの発達に影響を及ぼすため、早期の治療、支援が必要になる。				
	事業目的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） 妊婦、不妊治療者、産婦、新生児 （２）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査の適正受診により、母体が保護され、健全な妊娠・出産につながる。 不妊治療にかかる費用の助成を行う事で、不妊治療者の経済的負担が軽減される。 産婦健康診査の適正受診により、母体が保護され、健全な産後につながる。 新生児聴覚検査の適正受診により、新生児の先天性難聴などの異常を早期発見し適切な指導につなげる。				
	事業概要	・妊婦健康診査 妊婦の健康管理及び健全な妊娠・出産を支援する。 ・妊婦歯科健康診査 出産を迎える妊婦に対し、妊娠期における歯科の健康管理を行う。 ・産婦健康診査 産婦の健康管理及び健全な産後を支援する。 ・新生児聴覚検査 新生児の先天性難聴などの異常を早期発見する。 ・不妊治療費助成 一般不妊治療、特定不妊治療について適切な申請ができるよう支援する。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	68,967	67,498	71,741	62,997	
	決算額	59,133	58,923	56,263		
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	1,054 / 5,980				

アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	特定・一般不妊治療延べ助成件数	目標値	85	90	95		
		実績値	60	75	23		

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	助成対象者の懐胎率（％）	目標値	55	55	55		
		実績値	54.4	48	61		



実
績



評
価
分
析

実績	妊婦健康診査受診票交付者数 450人（母子手帳交付417人＋転入者33人） 受診票利用枚数5168枚／受診票交付枚数6291枚 妊婦歯科健康診査 441人 受診者：163人 産婦健康診査 900枚（450人×2枚）使用枚数：533枚 特定不妊治療 23件 一般不妊治療 0件 懐胎者 14件／実助成者 23件（特定のみ）
効果	母子健康手帳交付時に妊婦に対し健康診査受診票を交付し、その場で受診勧奨することで、妊婦の健康管理及び健全な妊娠・出産の支援のきっかけとする。妊娠期の健康診断、歯科健診を行うことで、母体が保護され、健全な妊娠・出産につながる。産婦健診を行うことで、産後の母体のケアが適切になされる。

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	不妊治療が令和3年から保険適用になったため助成件数が減少した。 不妊治療の保険適用に伴い助成を廃止するため、活動指標・KPIを変更する。 活動指標 妊婦健康診査受診票利用枚数 KPI 妊婦健康診査受診率
K P I 分析 ※目標値の達成・未達成要因	不妊治療助成は保険適用に伴いR3年度廃止、R4年度は経過措置期間であり、特定不妊治療のみ助成を受け付けていたため申請者が減少した。 不妊治療の保険適用に伴い助成を廃止するため、活動指標・KPIを変更する。 活動指標 妊婦健康診査受診票利用枚数 KPI 妊婦健康診査受診率
実績からR05年度の事業の方向性	母子健康手帳交付時の確認事項や健診票など渡す文書が多く、保健師、利用者共に混乱をきたす場面がある。妊産婦健診の重要性を周知し手厚いケアを引き続き行いながら、妊産婦の文書管理のストレスの軽減にも努める。 不妊治療助成は保険適用に伴いR3年度廃止、R4年度は経過措置期間であった。R5年度は実施しない。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計			事業主体		17100000	健康こども 健康課		
大事業	B1	6つのまちづくり宣言	女性若者活躍	款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	02	母子衛生費
		目指す姿	女性や若者が輝き、スポットライトが当たるまち！	K P I	①生まれる赤ちゃんの人数（年間） ②女性や若者が夢をかなえられるまちだと感じられる人の割合				目標値	①500人 ②40.0%
中事業	01	主要な取り組み	みんなにやさしく、楽しく子育て							
小事業	03	乳幼児健康診査事業			目標年度	令和6年度				

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	乳幼児の健診（1歳6カ月児健康診査、3歳児健康診査）は母子保護法に定められた市町村の義務であるが、市が定める3、4カ月健診を含め、保護者の都合などにより健診に来所しない、できない乳幼児も存在する。 乳幼児の身体的・精神的疾患の発見と心身の成長発達の確認が遅れることにより、適切な治療や指導が遅れ、医療費が高くなったり、保護者の精神的、経済的負担が増大する恐れがある。				
	事業目的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） 各対象年齢の乳幼児 （２）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 乳幼児健診で児の健康状態や成長発達の確認を行うことにより、疾病や発達不良の早期発見・早期対応（治療や療育）ができる。				
	事業概要	・母子保健法に基づき、各種乳幼児健康診査を実施 ・母子保健推進員による受診勧奨 ・乳幼児健康診査 乳児健康診査（年18回）、1歳6カ月児健康診査（年18回）、3歳児健康診査（年18回）において、身体的・精神的疾患の早期発見と心身の成長発達を確認し、健全な成長発達を促す。また、育児に関する情報提供を行う。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	8,650	9,626	5,087	11,140	
	決算額	6,892	6,836	4,419		
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	1,253 / 4,934				

アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	未受診者訪問（件）	目標値	20	20	20		
		実績値	31	13	8		

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	健診受診率（％）	目標値	99	99	99	99	99
		実績値	98.9	99	98		



実 績	実績	健診未受診者訪問件数 8件 健診受診者1,328人／対象者1,355人
	効果	乳幼児の身体的・精神的疾患の早期発見と心身の成長発達の確認ができる。 また、健診や訪問の際に保護者と保健師が顔を合わせることで、身近に頼る人がいない保護者への声掛けや育児相談ができ、虐待の防止にもつながる。



評 価 分 析	活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	訪問対象となる未受診件数が少なかったため目標値は達成しなかった。 未受診の母数は年ごとに変動する（入院等でやむを得ず未受診の場合もある）ため、R5年度から活動指標を「個別対応できた未受診者／未受診者」の率とした。
	K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	3、4カ月乳児健診は99.3%、3歳児健診は99.1%の受診率だったが、1歳6カ月健診の受診率が95.6%とやや低かった。 1歳6カ月の2、3月の健診時に、コロナ等の体調不良を理由に健診を4月以降に先延ばしする児が多かったため。
	実績からR05年度の事業の方向性	受診率を上げるために、3、4カ月健診及び1歳6カ月健診受診者の美濃加茂市民を対象に、「みのかも見守りおむつ宅配便」を開始する。希望者は健診当日に申し込みをすることで、おむつや保潔剤などの宅配を受けることができるため、健診率の増加が期待できる。また、委託業者が配送の際に環境の確認や保護者への声掛けを行うことで、育児に困り感を持っている家庭を早期発見することができる。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計			事業主体		17100000	健康こども 健康課		
大事業	B1	6つのまちづくり宣言	女性若者活躍	款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	02	母子衛生費
		目指す姿	女性や若者が輝き、スポットライトが当たるまち！	K P I	①生まれる赤ちゃんの人数（年間）				目標値	①500人
中事業	01	主要な取り組み	みんなにやさしく、楽しく子育て		②女性や若者が夢をかなえられるまちだと感じられる人の割合					②40.0%
小事業	04	妊娠期からの支援事業			目標年度	令和6年度				

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	核家族化や晩産化により、保護者、特に母親が身近に子育てについて共に悩み、相談できる人が少なくなっている。また、SNS等には流れる雑多な情報を得てしまうことで、自分の子育てに自信がない等の精神的な悩みを持つ人が多くなっている。				
	事業目的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） 妊産婦、乳幼児、対象月齢者、要支援者等 （２）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるか） 子育て世代包括支援センターの運営、あじさい子育てひろばの運営、各種相談事業、訪問の実施など子育て支援環境を充実させることで、妊産婦の出産・育児に対する不安を軽減する。				
	事業概要	・保健師を始めとする専門スタッフが、妊娠・出産・子育て期を通じて切れ目のない支援を展開する。 ・各種事業を通じて、正しい知識の普及を図り、安心して育児ができる環境を整える。相談や訪問、教室に参加することで育児等に関する不安の軽減を図り、仲間作りの場を提供する。 ・電子母子手帳を活用し、子育て情報を発信。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	9,005	9,489	9,500	8,567	
	決算額	7,061	5,850	5,899		
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	6,263 / 15,787				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	母子保健教室・相談事業利用実績（人）	目標値	4600	4700	4750	
		実績値	2980	2627	2646	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	出生者数の増加（人）	目標値	500	500	500	
		実績値	470	450	407	



実 績	実績	母子保健教室・相談事業利用実績（人）2,646人 ※内訳（人） パパママ教室 122 マタニティクラス 26 乳幼児相談 53※R4終了 6,7か月育児相談 275(9~10か月)すくすく相談 334（発達）なかよし教室 93（1.6歳、3歳児健診時）ことばの相談 113 2歳歯みがき教室 281 ばくばく食育教室 10 こども心理相談 14 あじさい子育てひろば 1,028 R4開始事業 1歳にこにこ相談 279 産後ケア 18
	効果	保健師を始めとする専門スタッフが、妊娠・出産・子育て期を通じて、対面で切れ目のない支援を展開することで、子育ての不安感を軽減し、児童虐待などの不和のリスクを下げることができる。栄養や歯磨きなどの正しい知識の普及が乳幼児の健康につながる。教室の開催により、同じ世代の子を持つ親同士の仲間作りの場を提供する。



評 価 分 析	活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	乳幼児相談が年度途中であじさい子育て広場に統合された。R3までは、毎週木曜日あまの森にて、スキルの有る在宅助産師が多数を相手に遊びの指導などを行っており、子や兄弟と同年代の子どもと遊ぶ場があったためリピーターも多かった。在宅助産師が退職され、職員の体制上同じサービスを続けられないため、R4からは個別相談業務のみを行っている。兄弟を連れてくる市民や遊びを目当てに訪れるリピーターが減ったため、利用者数が減少した。 より正確に当事業の成果を測るためにR5年度から活動指標を変更する。活動指標＝あじさい子育てひろばの利用周知の場
	K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	出生者数は全国的に減少しており、それに伴い相談件数も減少している。 より正確に当事業の成果を測るためにR5年度からKPIを変更する。KPI＝あじさい子育てひろばの利用者数
	実績からR05年度の事業の方向性	母子健康手帳交付時の説明事項や予防接種予診票など手渡しする重要書類が多く、保健師、市民共に混乱をきたす場面が多い。無駄を省き、リストを添付するなど見た目にもわかりやすい交付を行い、妊産婦の文書管理のストレスの軽減にも努める。 保健師の余裕ある対応によって、再度保健センターを訪れたり、相談したりすることへの期待感を高め、教室利用者の増加にも繋げる。